

令和8年度 事業計画書

公益財団法人ふくい産業支援センター

令和8年度 事業計画

1. 概要

我が国経済は、「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスク、および金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。（令和年2月月例経済報告）」とされています。

一方、県内の経済においては、新幹線開通のインフラ整備および堅調な個人消費や外需（輸出）の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続く見通しです。

こうした中、当センターでは国や県の施策に基づき、経営環境の変化にも対応しながら事業の見直しや拡充、新たな事業を追加で実施しています。令和8年度は、ふくいデジタル推進アライアンスの活動を通じて県内支援機関と連携しながら企業のDXを推進し、成長を目指す起業家や後継ぎ経営者に対して経営戦略のブラッシュアップを行い、県内におけるベンチャー創出を促進します。さらに企業内キャリア形成や長期的視点に立った人材育成を支援し、企業と個人のキャリアアップ推進を図るなど、総合コンサルティング機関として新しい取組に挑戦する企業等のニーズに合わせた支援を行っていきます。

《重点プロジェクト》

1. DXなどIT技術の活用やITシステム導入補助など、IT活用による新ビジネス創出や業務改善を支援します。

- ◇ DX支援のための拠点施設を運営し、県内各地域の支援機関との連携を強化しながら、専門家によるアドバイスおよび伴走支援、社内人材の育成研修、研究会の開催、成功事例の共有等によりデジタル技術活用を支援

《主な取組》

- ① 「ふくいDXオープンラボ」を運営し、県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進
- ② DXセミナーの開催
- ③ 専門家によるDX伴走支援
- ④ ふくいデジタル推進アライアンス連携事業によるふくいDXチャレンジワードの開催

2. 福井発ベンチャーの創出・育成に向けた総合的な支援を行います。

- ◇ ベンチャー企業の成長・ビジネスモデルのブラッシュアップを伴走型で支援

《主な取組》

- ① ビジネスモデルや事業計画書の作成の助言、有益な支援制度等のアドバイスを行うベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置
- ② 成長意欲の高いベンチャー企業経営者等に向けた、ベンチャービジネス創出セミナーの開催

- ③ 成長意欲の高いベンチャー企業に対して、VCや金融機関等からの資金調達や事業提携、販路開拓等の機会を提供するため、VC、金融機関等の前でセールスプレゼン（ピッチ）の機会を設ける福井ベンチャーピッチの開催
- ④ 福井ベンチャーピッチ登壇経験者を対象とした経営塾、福井ベンチャー塾の開催
- ⑤ 福井ベンチャーピッチ登壇経験者を対象とした個別メンタリングの実施
- ⑥ IPOを目指す起業に実践的研修の実施

3. 県内中小企業の自社商品の情報を広く発信するとともに、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外企業との取引拡大と受注の安定を支援します。

《主な取組》

- ① 県内外への販路開拓を希望する食品や生活雑貨関連業者を対象に、大規模専門展示会への出展支援や、百貨店等の県内外流通業者との商談会の開催等により取引マッチングの機会を提供

4. 国が募集する大型産学官共同研究開発プロジェクトを実施し、県内中小企業の新分野展開および研究プロジェクトの製品化や販路拡大を支援します。

- ◇ 共同研究の実施につなぐ、県内企業の取引先や販路拡大を支援することを目的に、大企業の商品開発・研究部門を対象とした技術交流会の開催

《主な取組》

- ① 技術交流会を開催
- ② 開催前から開催後の継続したフォロー

5. 県内企業によるリスクリング等を支援します。

- ◇ 福井県のふくいリスクリング推進事業等の一環として、企業による人材育成計画策定の伴走支援や就職氷河期世代のリスクリング支援を行います。

《主な取組》

- ① 対象モデル企業における人材育成計画策定の支援と事例の紹介
- ② オンライン学習サービスを活用した企業の従業員等のスキルアップ支援
- ③ 同サービスを通じた就職氷河期世代（求職者）のリスクリング支援

このほかにも、様々な事業を通じて県内企業の新しい取組を総合的に支援していきます。

2. 事業計画

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業

【公益目的事業1】(440, 038千円)

県内中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策紹介、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取組の推進、中小企業等のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行います。

(1) ふるさと企業成長促進(13, 000千円)

本県経済を担う中小企業等が直面する経営課題は、年々多様化・複雑化しており、対応が困難になってきているため、相談窓口の体制や機能を充実させることにより、県内企業の事業継続及び持続的発展を支援します。

①総合相談窓口

企業経営に関する幅広い知識とITや生産現場改善等の専門的なノウハウを持つ中小企業診断士を常時配置し、対面相談やオンライン相談により職員と連携しながら創業、経営革新、生産性向上等の相談に対して支援施策の提案を含めた適切な助言を行います。

○総合相談コーディネーター 10名

○相談方法 対面相談、電話相談(専用電話)、ビデオ通話相談(ZOOM等)、メール相談 等

②専門家派遣

中小企業者等が抱える様々な課題に対して民間の専門家を派遣し、課題解決を支援します。

○専門家派遣数 4企業 延べ20回 ※1回あたり2時間目安

○利用回数 1企業1事業年度5回まで

○利用者負担 3回まで無料、4、5回目は専門家謝金上限2万円の1/2

(2) よろず支援拠点(70, 874千円)(経済産業省委託事業)

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーターを中心に、総合的・先進的経営アドバイスや支援機関の連携チームによる支援、資材・エネルギー価格高騰などの影響を受けている事業者や新規事業に取り組む事業者等への的確な支援機関・支援施策の紹介等をワンストップで行います。

また、拠点内に「生産性向上支援センター」を新たに設置し、足下の深刻な人手不足・労働供給制約下においても、省力化等を通じて生産性の向上を目指す中小企業・小規模事業者等に対して、複数回・現場訪問型の徹底したサポーターによる伴走支援を行います。

(3) 経営支援体制強化事業 (2, 102千円)

経営診断や支援力を高めるため職員支援力向上のための研修および情報発信のためのホームページ等の維持管理を行います。

(4) DX(デジタルトランスフォーメーション)推進 (55, 590千円)

DXに推進の拠点施設を運営するとともに、県内支援機関との連携を強化しながら、専門家によるアドバイスおよび伴走支援、社内人材の育成研修、研究会の開催、成功事例の共有等の取組を通じて、デジタル技術活用のレベルアップを図り、県内企業のDXを推進します。あわせて、ふくいデジタル推進アライアンスの活動を通じて、県内産業支援機関との連携を強化し、支援体制の充実を図ります。

①ふくいDXオープンラボの運営

県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進するため「ふくいDXオープンラボ」を運営します。

- 相談マネージャーによる相談対応
- IT関連企業に関する情報提供および企業マッチング
- 定期的な勉強会、研究会の開催
- 実機による体験コーナーの運営
- 県内企業のDX推進事例をまとめた事例集の作成
- DX推進宣言企業制度の実施

②セミナー等の開催

中小企業者等がDXを推進するために必要な社内人材の育成および確保するためのセミナー、研修を実施します。また、DX経営塾参加者を中心にDX推進コミュニティを運営し県内企業が切磋琢磨できる環境を整備します。

- DXセミナー 2回
- ふくいDX経営塾 1回
- 業種別DX実践研修 2回
- IoT・AI関連研修 1回

③専門家によるDX伴走支援

アウトリーチ活動および専門家派遣により支援対象企業を把握し、課題把握から提案・実行までを段階的に伴走支援します。

- DXナビゲーターによるアウトリーチ活動 (年80社)

DXナビゲーターが支援ニーズを有する企業や成長が期待される企業を発掘し、必要なフォローを行います。

- DX専門家派遣 (年50社)

デジタル活用を指導できる専門家を1社あたり最大3日間派遣し、デジタル技術による業務改善や生産性向上、ビジネス変革に向けた実践的なアドバイスを行います。

③ 新 ○ふくいDX企業創出プロジェクト（年10社）

専門家を1社あたり最大10日間派遣し、DXの実践を伴走支援し、DX推進企業を創出します。あわせて、成果報告会（年1回）を実施することで事例を広く共有し横展開します。

③ 新 ○DX認定（国）申請フォローアップ（年10社）

DX認定の申請を希望する企業に対し、申請に必要な整理・準備を専門家が1社あたり最大5日間フォローアップ支援を行います。

④ ふくいデジタル推進アライアンス連携事業

ふくいデジタル推進アライアンスの連携体制を活かし、県内企業の取組を可視化して横展開するとともに、デジタルトランスフォーメーションの本質的理解を促進し、支援機関側の支援対応力を底上げすることで、県内全体の取組を加速します。

③ 新 ○ふくいDXチャレンジアワードの開催（年1回）

県内中小企業のデジタル活用・DXの取組を本県独自の現場目線で評価し、事例の可視化と横展開、意識啓発を図ります。あわせて、支援施策の活用促進、メディア発信、全国的アワード等への接続を通じ、県内の優良事例を広く発信します。

③ 新 ○DX啓発セミナーの開催（支援機関連携）（年5回）

支援機関と連携し、デジタルトランスフォーメーションの本質理解を促す啓発セミナーを実施します。

○支援者向け勉強会の開催（年1回）

商工会・商工会議所・金融機関等、企業と接点を持つ支援者のデジタル分野の支援対応力を高めるための勉強会を実施し、県内支援体制のレベルアップを図ります。

（5）福井県産業情報センター運営（168,634千円）

① 産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行います。小割化した入居施設やコワーキングスペース、マルチメディアサポートセンターに整備した4Kカメラや編集機器等の映像機器を有効に活用し、情報化に関連した創業者の育成、情報産業振興の拠点施設として利用促進を図ります。

○パソコン実習室、インキュベートルーム、マルチホール、会議室等の貸出および情報センタービルの管理・運営

- コワーキングスペースの運営
- マルチメディアサポートセンターの貸出、管理・運営
- パソコン実習室、マルチメディアサポートセンターの機器更新
- 嶺南支所の運営

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、日常業務に役立つ実践的な研修を産業情報センターおよび情報センター嶺南支所で実施します。今年度については、生成AIの実践的な活用力を高める研修を軸に、企業の信頼を支えるサイバーセキュリティ研修を拡充します。さらに、ノーコードツールによる業務効率化、販路拡大に資するWebマーケティング分野の研修を強化します。また、遠隔地で開催している専門的な研修を情報センターで受講できる「サテライト研修」を実施するほか、集合研修においてもオンラインでの指導を積極的に取り入れるなど、多様な学びの機会を提供し、受講者の利便性を高めます。

- 集合研修 72講座（91回） 定員1,052人
- サテライト研修 30講座（30回） 定員30人

(6) 学生ソフトコンペティション（653千円）

学生対象のソフトウェアコンペティションを実施します。アプリケーション作品などを公募・審査し、次世代を担うIT技術者の発掘・育成を図ります。

(7) 支援センター見える化強化（7,023千円）

情報誌やホームページ、イベント開催等を通じて、当センター事業や成果のほか、企業経営や産業に関する情報を広く発信します。

①情報誌「FACT」

最新の経済トピックスをテーマとした特集や、経営、マーケティングに役立つ連載、新事業に取り組む県内企業インタビューなど、県内企業に役立つ情報を掲載した情報誌を隔月で発行します。（発行部数 3,400部）

WEB版ではWEB限定の記事を増やすなど、電子化への対応を促進します。

- 情報誌の発行 6回

②インターネットによる情報提供

当センターホームページや、ブログ、フェイスブックおよびインスタグラムやLINEなども含めSNSを積極的に活用して、企業に役立つ情報をタイムリーに、プッシュ型で発信します。

③情報センターを会場としたイベント

ソフトパークふくいと連携し、情報化をテーマに基調講演やパソコンを使ったワークショップ、セミナー等を集中して開催する「コマンドウデジタルライブ」を実施します。

④冊子やパネルによる広報

支援成果を紹介するパネル展の開催や、パンフレット、活用事例集等を作成・配布して事業の周知に努めます。

⑤市町等向け事業説明会

市町等に出向き、商工関連支援部門、農水関連支援部門、社会福祉関連支援部門等の職員向けに事業説明会を開催することで、各市町等職員が支援する事業所に対して間接的に事業の周知を行います。

(8) ふくいナビ等機器管理 (13, 910千円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進します。スマートフォンに対応したシステム改修も行います。

(9) ふくいベンチャー創出プロジェクト (6, 664千円)

成長を目指す起業家や後継ぎ経営者に対して、経営戦略のブラッシュアップおよび成長資金の調達やビジネスパートナーの獲得を支援し、大きな成長を目指す福井発ベンチャー企業を創出します。

①ベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置 (年42回)

ベンチャー起業を目指す経営者に対して、ビジネスモデルや事業計画書の作成の助言、有益な支援制度等のアドバイスを行う専門家を配置します。

②ベンチャービジネス創出セミナーの開催 (年1回)

成長意欲の高いベンチャー企業経営者等に向けたセミナーを開催します。

③福井ベンチャーピッチの開催 (年1回)

成長意欲の高いベンチャー企業に対して、VC、金融機関等の前でセールスプレゼン(ピッチ)の機会を設け、資金調達や販路拡大、ビジネスマッチングを促進します。

④福井ベンチャー塾の開催 (年6回)

福井ベンチャーピッチ登壇経験者を対象とした経営塾。上場企業経営者を塾長からの定期的な助言により参加企業の成長を支援します。

⑤福井アクセラレーションメンタリングの実施 (年5社×5回)

福井ベンチャーピッチ登壇経験者を対象に、ベンチャー企業支援の専門家による個別メンタリング(事業計画実現に向けたアドバイス)を実施します。

⑥IPO経営人材育成プログラムの実施 (年1回)

IPO(株式公開)を目指すベンチャー企業に対してIPOに必要なスキルや知識の体系的かつ実践的な研修を実施します。

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】（75,546千円）

県内中小企業の自社商品の情報を広く発信するとともに、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外企業との取引拡大と受注の安定を支援します。

（1）ふくいの県産品マッチング機会創出支援（11,676千円）

県内外への販路開拓を希望する生活雑貨関連業者を対象に、大規模専門展示会への出展支援や、百貨店等の県内外流通業者との商談会の開催等により取引マッチングの機会を提供します。

また、WEBサイトを活用した商品情報の提供や食品バイヤーとの個別取引マッチングなどを行います。

- 大規模専門展示会（東京インターナショナルギフトショー[LIFE×DESIGN 展]）への出展支援
- 県内外流通業者との個別商談会の開催 3回

（2）スーパーマーケット・トレードショー（SMTS）出展支援事業

（3,399千円）

北陸新幹線の福井・敦賀間開業を契機に、食品や生活雑貨等の県産品を製造する県内中小事業者は、販売先や商談機会のさらなる拡大に向けて新たな販売先や商談機会を求めているため、SMTSへの出展を通して県のアンテナショップのPRおよび県内事業者と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出することで販路拡大を支援します。

- 展示会（スーパーマーケット・トレードショー：千葉市幕張メッセ）への出展支援
支援企業： 6社／3小間

（3）取引かけこみ寺（823千円）（(公財)全国中小企業振興機関協会委託事業）

中小受託取引の適正化を推進するため、「取引かけこみ寺」相談窓口において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行うほか、県内各地において弁護士による移動法律相談会を開催します。

（4）取引支援体制整備（881千円）

都道府県における中小企業支援の中核的な支援機関として、全国協会と連携し実施する事業のほか地域中小企業の振興・発展に係る支援事業を実施します。

（5）海外事務所運営管理（42,343千円）

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行います。

資金支援に関する事業【公益目的事業3】（111,695千円）

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新事業展開のほか、北陸新幹線県内開業効果の維持・拡大や、スタートアップの成長、企業のDX化などの取組に対する資金支援を行います。

（1）ふくいの逸品創造ファンド（44,993千円）

地域産業の活性化を図るためにふくいの逸品創造ファンドの運用益で、地域資源を活用した中小企業等の商品開発や販路開拓等に対して助成します。

①地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

県内の特色ある産業資源（福井の強み）を基に、顧客ニーズを的確につかんで商品計画を立て、最も有利な販売経路を開拓する中小企業等の取組に対して、市場調査やテストマーケティング、販路開拓等の経費の一部を助成します。

○助成対象 県内に事業所を有する中小企業等

○助成条件

（ア）地域資源を活用し北陸新幹線利用者や関連製品等に向けた新商品・新サービスの開発および販路開拓

助成率 中小企業者 1 / 2 小規模企業者 2 / 3

助成限度額 2,000千円

（イ）地域資源を活用し直近3年以内に商品化・新たに開始したサービスの販路開拓

助成率 中小企業者 1 / 2 小規模企業者 2 / 3

助成限度額 1,000千円

②ファンド管理

事業説明会、フォローアップ、審査委員会運営等のファンド管理のための事務を行います。

（2）ふるさと企業育成ファンド（883千円）

県内中小企業の元気再生につなげるためにふるさと企業育成ファンドの運用益で支援してきた県内中小企業や創業者に対するアフターフォローのほか、ものづくり人材育成修学資金の貸与者に対するアフターフォローを行います。

①創業支援

これまで本事業にて支援してきた創業者に対するアフターフォローを行います。

②ものづくり人材育成修学資金貸付支援

これまで本事業にて支援してきたものづくり人材育成修学資金の貸与者に対するアフターフォローを行います。

③新事業チャレンジステップアップ

令和3年度に本事業にて支援した中小企業に対するアフターフォローを行います。

(3) ふくい地域経済循環ファンド（8,262千円）

ふくい地域経済循環ファンドの運用益等を活用し、県内産業の活性化を図るための支援を行います。

①新事業チャレンジステップアップ

これまでに本事業にて支援してきた中小企業に対するアフターフォローを行います。

②成長企業スケールアップ支援

これまでに本事業にて支援してきた中小企業に対するアフターフォローを行います。

(4) 集客力アップに向けた課題解決応援（12,243千円）

北陸新幹線の開業効果を県下全域に波及させ、その効果を維持・最大化するために、売上が伸び悩んでいる店舗に対して、観光客受入れにかかる課題を解決するための店舗改装・設備導入に対する経費の一部を助成します。

○助成対象 県内に事業所を有する中小企業者等

○助成条件 助成率 1/3 助成限度額 1,500千円

(5) 設備貸与（33,270千円）

①小規模企業者等設備貸与

過年度までに本制度で貸与した利用者からのリース料の回収、および県に対する借入金の償還等を行います。また、この制度を利用中の企業に対して、経営指導などのフォローアップを行います。

※令和5年度以降の新規貸与申込受付は休止。

②設備貸与債権管理

平成26年度までの設備貸与事業の利用者に対する債権管理を行います。

技術開発・デザイン振興に関する事業【公益目的事業4】

(119,323千円)

県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官金の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン活用によるブランド力強化のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による市場戦略指導などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援します。

(1) ふくいブランドものづくり推進（12,198千円）

本県独自のものづくり技術や、卓越したシーズを見出し、これを適切に支援して、産業技術の高度化を図ります。

①ふくい産業技術広報

企業向け技術情報誌「テクノふくい」の発行や、技術シーズに関する展示会

出展等による情報提供を行います。

- 「テクノふくい」発行 2回
- 福井県工業技術センター一般公開に伴う展示
- 北陸技術交流テクノフェアの開催支援

②新技術・新工法商談会支援

新技術、新工法、特殊技術を持つ県内企業の販路開拓を支援するために、技術商談会等に出展します。

③技術研究開発マンパワー育成

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、キーパーソンとなる優秀な県内技術者・研究者の表彰や、国際的な学会・展示会等での先端技術の発表に対して支援を行います。

- 表彰 繊維技術功績賞 3人
- 次世代技術国際発信支援 2件

④オープンイノベーション推進部運営

産学官金連携の推進を図るための事務を行います。

(2) 産学官連携・交流 (8, 808千円)

当センターが調整役となって産学官の緊密な連携・交流を推進し、新技術の研究開発を促進します。

①産業技術コーディネート

技術ニーズと研究シーズのマッチングのためのコーディネート活動を行います。

- ふくいオープンイノベーション推進機構 (FOIP) の運営
- イノベーションリサーチ交流会 (IR交流会) の開催
- 産業技術先進地視察の開催
- 研究会等活動支援

②産総研等連携推進

産業技術総合研究所 (産総研) やNEDO等と県内企業とのマッチングや、共同研究に向けた可能性試験調査研究 (FS) 等を支援することにより、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援します。

- マッチングイベントの開催 3回
- 産総研連携研究支援
可能性試験探索助成 2件
可能性試験調査研究助成 1件

③研究開発創出・補完研究開発支援

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援します。

(3) 広域的連携技術研究開発 (36, 243千円)

国が募集する大型産学官共同研究開発プロジェクトを実施し、その研究成果を地

域産業技術の高度化に活用するとともに、県から委託を受けて、県内中小企業の新分野展開および研究プロジェクトの製品化や販路拡大等を支援します。

①成長型中小企業等研究開発支援（経済産業省補助事業）

中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発および事業化に向けた取組を一貫して支援します。

- 生菌数の自動判定を実現する電気化学センサシステムの研究開発
- ガラス三軸織を使用した自律型スマート内装材の開発

②中小企業等海外展開支援（経済産業省補助事業）

知的財産（特許や商標など）を活用し、戦略的に海外事業展開を図る県内の中小企業者等に対して、外国特許庁への出願費用を支援します。

- 補助対象件数 11件

③成長産業分野の開発・売込支援

脱炭素、ヘルスケア、宇宙、ロボット等の成長産業分野において、県内企業の新技术・新製品開発および販路拡大を支援することで、同分野の持続的発展を図るとともに、交流会等を行うことで、売込力強化を図ります。

○県外大企業と県内企業の技術交流会

大手企業の商品開発・研究部門と県内企業との技術交流会を開催し、県内企業の新規取引先や販路の拡大を支援します。

○成長産業分野への参入促進セミナー

脱炭素、ヘルスケア、宇宙、ロボット分野の技術開発や販路開拓に関するセミナーを開催し、県内企業の成長産業分野への参入を促進します。

○ヘルスケア製品の開発・売込強化

医工連携サポーターを設置し、県内企業のヘルスケア製品の開発や売込に関する相談や企業訪問を行い、技術シーズのマッチング、医療機関と県内企業との連携を支援します。

④研究開発フォローアップ

戦略的基盤技術高度化支援、成長型中小企業等研究開発支援事業等の受託事業について、事後のフォローアップ等を実施します。

（４）受託研究・共同研究（２，５００千円）

先端技術分野において研究開発、事業化を図りたい県内ものづくり企業等の要望に応えるために、県内外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーション推進機構をとおして、受託研究や共同研究を実施し、県内企業のイノベーション（技術革新）を促進します。

（５）技術情報化推進（９５４千円）

県内企業や県内研究機関などの技術情報および技術図書文献情報のデータベース化を推進することにより、県内企業からの技術相談などに活用します。

(6) デザイン情報提供 (491千円)

ホームページや Facebook 等でのデザイン情報の発信や、デザイナーバンクの登録整備を行います。また、企業等からのデザイン指導相談に対応します。

(7) デザインラウンジ交流 (992千円)

県内産業のデザイン力および市場への販路開拓力の向上を目的に、産地課題に対応したデザイン講習会の実施や、大都市圏での展示商談会および、福井ものづくりキャンパス施設等を活用した効果的な展示企画への支援を行います。

○販路開拓・展示商談会等の支援 2回

○福井ものづくりキャンパス施設等を活用した展示企画への支援 5件

(8) 福井ものづくりキャンパス教室運営 (3,366千円)

福井ものづくりキャンパスを、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点として活用するために、ものづくり企業関係者、職人、学生など幅広い層を対象にしたものづくりに役立つ講座・教室を開催するとともに、施設のPRを行います。

○デザイン・ものづくりをPRするイベント・企画等の実施

○多目的ホール、ワークルーム等を活かしたワークショップ等の企画

○デザイン基礎講座の実施 等

(9) 産業デザインプロデュース (2,267千円)

①デザイナー派遣

デザイン開発を進める企業に対して、専門のデザイナーを派遣します。

○デザイナー派遣回数 延べ20回

○利用者負担 専門家謝金の1/2

○利用回数 1企業1事業年度につき6回まで

②グループカウンセリング

第一線で活躍するデザイナーなどによる地場産品の産地ブランディングを行います。

○指導回数 延べ10回

(10) デザインアカデミー (4,080千円)

県内中小企業等の商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施します。

○ブランディング&商品開発講座 1講座(全12回) 定員20人

○デザインレクチャー 10回 各回定員10人

(11) ふくいクリエイティブ・ホーム運営事業 (11,656千円)

福井のまち中に開設した県内クリエイターの交流拠点(Cream)にて、デザインセンターふくいが行うデザイナーと企業のマッチングによる商品開発・ブランディング支援に加え、クリエイター、事業者、県民が気軽に交流し、デザインに触れて

もらえるスクーリングやイベントを開催することにより、人材の育成や掘り起しを行い、多様な社会のニーズに対応できるデザイン・クリエイティブ人材を確保するとともに、デザインの価値創出を促進します。

- 拠点の運営 福井駅前に開設した交流拠点を運営、デザイン相談窓口対応
- マッチング クリエイターによる事業者訪問
クリエイターバンクの運用
- イベント開催 クリエイター向けスクーリング、交流会
10回/年 定員30名
県民向け企画展 1回/年 定員1,000名

人材育成に関する事業【公益目的事業5】(147, 217千円)

県内企業等における人材の育成と能力向上を図るための研修等を行います。

(1) 人材育成(集合研修)(2, 860千円)

社会情勢や企業のニーズに応じたテーマを設定し、柔軟かつ機動的に実施します。

- 経営管理コース 9講座 定員170人(うちオンライン2講座)

(2) 福井県中小企業産業大学校運営(78, 266千円)

県からの指定を受け、下記の事業に取り組みます。

①中小企業産業大学校施設運営

県内中小企業等の経営者および従業員の経営管理・技術に関する研修等に必要施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行います。

適切な感染症対策を行い、利用者の安全と安心を確保します。

②経営・技術人材育成

県内中小企業等における人材育成を支援するため、各種研修を実施します。

オンラインによる研修においても十分な研修効果が得られるよう、研修形態と内容の充実を図ります。

- 経営管理コース 26講座 定員565人(うちオンライン5講座)
- 工業技術コース 3講座 定員 55人(うちオンライン1講座)
- グローバル教育コース 1講座 定員 20人
- 公開講座 1講座 定員100人(オンライン同時開催)

③キャリアアップ支援

企業内キャリア形成や長期的視点に立った人材育成を支援し、企業と個人のキャリアアップの推進を図ります。

- 「キャリアアップ支援センター(仮称)」を新たに設置し、企業の人材育成計画・キャリアアップ計画等に関して専門家とともに伴走支援

④企業の生産性向上支援

県内ものづくり企業の生産現場における問題把握や、業務改善の助言・指導

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業【収益事業1】 **(4,927千円)**

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応のできない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行います。

(1) 経営コンサルティング (815千円)

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う企業診断を実施するとともに、継続的なフォローを希望する企業については、課題克服に向けたコンサルティングを行います。

○実施件数 4件

(2) 教育コンサルティング (2,204千円)

個々の企業の人材育成のニーズに応じ、オーダーメイド型の研修を実施します。

○実施件数 10件

(3) デザイン受託 (1,884千円)

デザイン価値の認識を高め、有効活用できるデザイン管理について普及を図るため、自治体、公共団体や各種団体等からデザイン制作等を受託し、県内デザイナー等を活用して制作します。

○実施件数 3件

法人事業 (72,713千円)

事務所および情報機器等の借上・運営や、中小企業診断士等の企業支援に役立つ資格取得者の養成、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行います。